



韓国経済の50年間の政策変化と成果

著者	裴 海善
雑誌名	筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要
号	6
ページ	181-193
発行年	2011-01-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1219/00000119/

韓国経済の50年間の政策変化と成果

裴 海 善

The Economic Policy Changes and Results in South Korea - for 50 years from 1960 to 2010 -

Haesun BAE

はじめに

韓国は、2009年現在、全世界の約0.07%の地理面積を有し、人口は世界26位で世界総人口の0.71%を占める国である。「漢江の奇跡」「アジア NIES」と言われる1960年代の目覚ましい経済発展を経て、韓国経済は GDP 規模では2008年世界11位、2009年15位の経済規模を持つ。2008年発足した李明博政権は「発展と先進化」を理念とし、毎年7%の経済成長率を実現し、10年以内に一人当たり所得4万ドルにし、さらに10年以内に世界7大強国に浮上するという「7・4・7ビジョン」構想している。

本稿では、戦後、世界でも珍しく飛躍的な発展を成し遂げた韓国の50年間の経済政策の流れと特徴、近年のグローバル化の中での経済政策、またその経済的成果を確認することが目的で、次の4点にポイントを置いた。

第一に、解放直後の混乱期を経て、朝鮮戦争後からの韓国経済政策の流れを、1962年から1981年まで4回にわたる「経済開発計画」期間、1982年から1996年までの3回にわたる「経済社会発展計画」期間に分けて、その内容を確認する。第二に、1997年のIMF経済危機の背景やその後の経済構造調整期間の経済政策の内容を概観する。第三に、世界経済のグローバル化が急速に進み経済基盤が知識と情報へ向かうことになってから、韓国経済が知識型経済へと政策を転換する背景や韓国経済のグローバル化の実態を紹介する。第四に、韓国経済政策の50年間の成果をマクロ経済指標で確認し、最近韓国経済が抱えている経済社会的問題を結論部分で触れる。

1. 経済開発計画と経済社会発展計画

韓国で経済開発計画が本格的に実施されたのは1960年代で、1962～1981年まで4回にわたる「経済開発計画」、1982年から1996年まで3回にわたる「経済社会発展計画」が実施された。しかし、第7次は金泳三政府の「新経済計画」が重ねて実行されることになり、事実上、1996年に5ヵ年計画は終了することになる。本章では1962年から1996年までの経済政策をその政策内容と大きな経済変化を基準に、「政府主導による経済開発」、「経済の自由化政策と民主化」に分けて概観する。

1) 政府主導による経済開発

(1) 解放直後から1960年代初めまで

韓国は1945年日本の植民地から解放され、3年間の軍政を経てから1948年8月15日大韓民国政府が樹立される。1949年2月アメリカからの援助物資が始まり、また1949年6月1日、「農地改革法」がアメリカの指導のもとで実施される。しかし、農地改革法は朝鮮戦争の勃発により不徹底に終わる。

朝鮮戦争は1950年6月25日勃発し、1953年7月27日休戦に至るが、戦争によりわずかに残された工業生産設備はその70%が破壊されるなど、韓国経済は戦禍で廃墟になり、自主的な成長可能性を失う。その後から1960年代初めまでの韓国経済は完全にアメリカの援助に依存していた。しかし、援助に関して両国は意見差があり、韓国の経済的要求とは関係なく行われたアメリカの経済援助により、消費財軽工業を中心とする工業化が進み、工業の対外依存的成長や農業の停滞を招いた。

一方、政治・社会的混乱は続き、1960年4月19日に政治腐敗に抗議する学生運動によって李承晩政権が打倒され、1961年には若手軍部による5・16軍事クーデターで朴正熙将軍が政権を掌握する。以後、朴正熙は1961年から1979年10月26日なくなるまで18年間、韓国経済を率いることになる。

(2) 第1次経済開発5ヵ年計画(1962~1966年)

1962年1月13日樹立された第一次経済開発5ヵ年計画は、外向的開発政策が特徴である。積極的に外資を導入して工業原材料や機械・プラントを買い、安くて良質の労働力を使って生産した製品を輸出して外貨を稼ぐ方式で輸入代替工業化を目指したが、食糧輸入のための外貨獲得の必要性に迫られ1960年代半ばからは軽工業中心の輸出指向型工業化を推進する。

地下経済資金を経済開発資金へと回すため、1962年6月10日通貨改革を実施し、また、この時期に1ドル=130ウォンという固定為替制度から、1963年5月から1ドル=255ウォンを下限とする変動為替制度に転換し、輸出しやすい為替環境を作ると共に、各種の輸出奨励制度を取り入れ、その結果、製造業の生産と輸出の伸びは急拡大した。

一方、アメリカの援助は1960年代初に終わり、新資源探しが必要となった。西ドイツへ労働者を派遣し、その給与を担保に借款を受けたことから始まり、1965年6月22日、日韓基本条約の締結による日本からの経済協力、1964年10月からのベトナム戦争への派兵による特需や日米からの有償・無償の資金供与などがこれまでのアメリカからの援助に代わる経済開発資源となる。その財源を使って、その後の韓国経済発展の基礎となる京釜高速道路建設と浦項製鉄所建設の2大プロジェクトが完成され、これらは、その後の造船・自動車産業の発展につながる。

(3) 第2次経済開発5ヵ年計画(1967~1971年)

アメリカは1969年7月に「ニクソン・ドクトリン」を発表し、アジア諸国は安全保障について各国の自己努力で極力処理すべしという方針を打ち出す。このような動きの中で、韓国は経済的、軍事的自立体制の強化が最大の課題となり、自力防衛のために重化学工業化を産業政策の基本に据え、財閥、国策企業を通じ、重化学産業にカネやモノが重点的に投入され、化学繊維、セメント、電気など、重化学工業化の基礎となる工場の生産を始める。

この時期には一連の産業振興法が整備され、1967年には機械工業、繊維産業、造船業、1969年に

は電子産業、1970年には石油化学、鉄鋼業、1971年には非鉄金属といった7つの産業に産業育成法により財政資金が投入される。また1970年1月に「輸出自由地域設置法」が制定され馬山輸出自由地域が設置された。

国内での貯蓄が乏しかった当時の韓国においては、民間銀行は短期資金の貸し出ししかできず、設備投資のような長期資金は外国からの借入に依存した。それを政府や銀行が支払い保障をおこなうという形で、設備投資が「特権企業」を中心に強行されていった。

一方、農業の遅れを取り戻すため、農業政策においては、1971年農村近代化運動であるセマウル運動を展開した。この運動によって財政赤字は増加したが、道路・農地・住宅が整備される等、農村が近代化され農民層の所得も増加したので、経済的には国内需要を増加させるという成果をもたらした。

(4) 第3次経済開発5ヵ年計画(1972~1976年)

1973年、朴正熙大統領は重化学工業政策宣言を行い、重点的な重化学工業化政策を採択する。外国からの技術・設備輸入により、鉄鋼、石油化学、造船、自動車、電子、非鉄などの資本集約型産業が大々的に導入される。この時期、重化学工業のための工業団地が政府によって建設されたが、その多くが「慶尚道」に位置していた。また、金融面と租税面での優遇措置に加え、1973年から国民投資基金により、重化学工業のための長期資金融資制度が整備される。これらの一連の政策は「不均衡型開発戦略」ともいうべきものであり、重化学工業化の過程で政治権力と財閥の癒着関係が強化された一方、経済の底辺部分を構成すべき中小企業の育成はなおざりにされたと言える。

1973年10月6日から始まった第4次中東戦争をきっかけにした第1次オイル・ショックにより、原油価格は1バレル2ドル台から11ドル台にまで4倍の水準となり、韓国は貿易収支の赤字が急増した。ところが、第1次オイル・ショックによる世界の不況の中、大量の石油代金の流入で中東では建設ブームが起き、中東特需や輸出の一層の拡大によって韓国経済は何とか危機を乗り切った。

一方、1975年末、民間企業が商業借款などを行いやすくするために「総合金融会社に関する法律」が作られ、1976年4月には韓国総合金融会社(綜金社)が設立された。綜金社を通しての借入金により大手財閥は積極的に多角化を行いながら規模を拡大していくが、借入金依存の拡大により財務体質は脆弱のままであった。

2) 経済の自由化政策と民主化

(1) 第4次経済開発5ヵ年計画(1977~1981年)

第4次計画の基本目標は、自力成長構造を確立し、社会開発により均衡を保ち、技術を革新し能力率を向上することであった。特に「技術革新」政策では科学技術投資を1981年までにGNPの1%にまで引き上げるという目標が掲げられた。

1978年末から1979年春のイラン革命によって起こった第2次オイル・ショックにより、産油量が減り原油価格が急騰した。また、第2次オイル・ショック直後に起こった逆オイル・ショックにより中近東に進出していた韓国の建設会社が大打撃を受けた。

なお、1979年10月26日に朴正熙大統領が暗殺されるが、朴正熙大統領の死後、全斗煥が軍の最高実力者となり、1980年5月18日光州事件を鎮圧し、1981年2月に大統領に就任する。第2次オイル・ショック、また、1979年10月の朴大統領の暗殺、それに続く全斗煥主導の軍事クーデターなどにより、韓国経済は初のマイナス成長となる。

一方、1980年代初め頃から、経済の自由化政策が採用され始めた。特に、自由化が著しかったのは金融部門であった。1981年から銀行の民営化や新規参入の自由化が行なわれると共に金利の自由化が段階的に実施された。総合金融会社はその後比較的安易に設立が許可されるが、経営管理能力が欠如したものが少なくなく、オフショア市場から短期資金を借り入れ、長期貸付で運用するなどという無謀な経営を行った所が多かった。財閥の投資や事業拡張の膨大な資金は、韓国国内では賄い切ることができず、外貨借入りに依存するようになる。韓国の対外債務は、1980年当時すでに危険水準と見られる500億米ドルを突破した。

(2)第5次経済社会発展5ヵ年計画(1982~1986年)

この時期にきて、名称が経済開発計画から経済社会発展計画へとかわり、その目標も経済成長の持続と社会発展を通しての国民福祉向上へと変わる。第5次計画は、物価安定、国際収支改善、生産性の向上、社会発展の促進、合理的な制度の発展などである。特にこの時期は、「科学と技術を通じて80年代中に先進国になる」というスローガンのもとに、科学技術の発展が強調され、1980年にはGNPの0.2%であったR&Dの比率を86年には2%にまで高める目標が掲げられた。

科学先進国目標の背景としては、韓国はより賃金の安い国からの追い上げを背後に感じていたため、工業生産のレベル・アップを目指したこと、他には従来の韓国の工業化が外国から技術を買うことに主眼が置かれたため、ロイヤリティーの支払いが1962~71年1,704万ドルから1972~81年の間には5億4,800万ドルに達したことなどがあげられる。1983年から85年にかけて「10大戦略産業」を育成する方針が採られ、その中には自動車や一般機械産業が含まれ、半導体やコンピューターなども戦略産業として位置付けられた。

(3)第6次経済社会発展5ヵ年計画(1987~1991年)

第6次計画では、能率と均衡を土台とした経済先進化と国民福祉の増進が基本目標と定められた。政治的には、国民の民主化要求の声に押され盧泰愚大統領候補は、1987年6月29日、大統領直接選挙を含む「民主化宣言」を行い、大統領に選ばれる。韓国政府は今までは、労働組合活動を鎮圧し労働紛争に介入しながら賃金を抑えてきたが、6.29民主化宣言と共に労働運動の自由化が進み、労働争議件数が急上昇し、これまで抑えられていた賃金が大幅に上昇した。

労働コストの増加は韓国商品の国際競争力を大幅に低下させ、労働集約的組み立て産業は次第に競争力を失うことになるが、プラザ合意による日本の円高が韓国商品の輸出競争力を相対的に高めたこと、相次ぐ賃金上昇は国民の所得増加をもたらし、これが国内需要を刺激し、これまでの輸出依存度の高い経済を内需に誘導したこと等により問題の顕在化が遅れた。

このような国内外からの需要増が、本来必要であった構造調整を遅らせ、むしろ各企業が競って新たな設備投資を行った。設備投資資金が国内で調達しにくくなると、海外で調達し、それも1年未満の短期債務を大量に抱える結果となった。

(4) 第7次経済社会発展5ヵ年計画(1992~1996年)

新経済5ヵ年計画とも言われる第7次計画は、今までの経済開発計画とは違って、自律と競争をベースに、経営革新、勤労精神、市民倫理を確立し、21世紀経済社会の先進化と民族統一指向が基本目標として定められた。

一方、1980年代に始まった自由化政策は90年代に入りいっそう加速化され、金泳三政権時代は規制緩和という形で行われた。金泳三大統領は1993年8月12日「金融実名制度」を実施し経済の近代化に努める一方、1990年代に入ってからアメリカからの資本市場開放の圧力が強まったことから、1993年に金融市場の自由化と国際化をスタートさせた。

1996年12月12日、韓国はアジアでは日本に次ぐ2番目にOECDに加入するが、それと共に、アジアをはじめとする途上国の意見を代弁する役割と共に、海外援助の応分の寄与が求められる一方、外資規制の緩和や労働法規の改正、金融・資本市場の開放などについての注文も付けられた。また、世界貿易機構(WTO)などからも輸入規制・市場参入制限の撤廃などの圧力が強まり、段階的にそれに応ぜざるを得なくなった。

一連の金融市場の自由化と国際化措置の結果、銀行の国際金融市場へのアクセスが可能となったが、銀行の危険負担行動に対する適切な規制は実施されていなかったため、オフショア金融市場からの自由かつ過度な借り入れにより、短期外債がますます増え続けた。

2. IMF 経済危機と構造調整期

1997年のIMF経済危機の背景や金大中政権下での構造調整内容、また、盧武鉉と李明博政権の経済政策の内容を確認する。

1) IMF 経済危機

韓国は経済開発計画の初期段階から、政府主導による経済発展戦略を追求し、外資や低賃金政策により輸出を促進した。また政府は限られた財閥に各種の保護及び優遇措置や制度上の特権を与え支援したため、財閥は過度に拡大した。一方、政府と財閥との癒着と歪んだコーポレート・ガバナンス制度により、財閥経営上の透明性が欠如するに至った。

1985年プラザ合意以降の円高で、日本企業は海外に輸出用生産拠点を移し、日本に次いで台湾が東南アジアや中国に投資を急増させたことから、韓国企業も対抗上、海外に生産拠点を持たざるを得なくなり、周辺東アジア諸国への対外投資を活発に行った。また、金融の自由化を背景に、各財閥は海外から低利の融資を受け、積極的な設備投資や海外投資を行った。その場合、資金調達も海外で行われたが、海外での資金調達について韓国政府はほとんど干渉しなかった。韓国企業は、また海外支店で外貨を借入れ、それを東南アジアやロシアで運用し、利ざやを稼ぐということも盛んに行われていた。借り入れ資本を利用した財閥の拡大と多角化、過剰投資・重複投資・過剰雇用などにより、韓国企業の収益率は低下していた。

また、1987年の民主化宣言後賃金は上昇し、低賃金・低費用による安い中国製の輸出が増えるこ

とにより韓国製品の国際競争力が低下した。なお、増大する経済的統合と競争によるグローバル化と共に、韓国国内市場と産業を保護するための国家介入の活用はますます困難で実行不能となった。文民政府と呼ばれる金泳三の在任期間の間に財閥の過剰投資の弊害、政府の財閥に対する過保護が問題視され政府は色々な民主化改革や財閥改革、金融実名制などを試みたが、財閥の事業再編に遅れた。1997年アジア経済危機の影響を強く受け、大企業は破綻に至り²、また財閥に過剰な融資を行った銀行は大きな打撃を受け、朝鮮戦争以来の最悪の経済状況を経験した。

韓国は1年未満の短期債務が多かったことも悪化を加速化させた。対外債務のうち、短期債務の割合は1994年42.8%、1995年45.8%、1996年48.2%³へと増えたのである。韓国政府はIMF（国際通貨基金）に580億ドルの緊急融資をもらうが、IMFの厳しい融資条件は韓国に大きな被害をもたらした。

2) 金大中（1998～2003年）政権下での構造調整

1997年の金融危機後、韓国経済政策は大規模な国家介入により政府主導の経済から市場経済へ移行した。金大中政権下で、金融部門、企業（財閥）部門、公共部門、労働部門の4大改革が推進された。まず、金融改革では、銀行の合併・統合を促進し、ペイオフ解禁を行った。財閥改革では、国内産業競争力を高めるため、ビッグディール政策（財閥間の事業交換、統廃合）を通じての再編が進められた。公共部門改革では、公企業の民営化や構造調整が行われ、労働改革により1998年から派遣労働制度が導入された。

また財閥に代わって今後の韓国経済を担う新しい企業の発生や知識集約的産業への転換が強く認識されるようになり、特に知識基盤経済への移行の牽引役としてベンチャー企業への政策的支援が強化された。その後韓国は輸出の増加と引締め政策によって通貨危機と1998年の深刻な経済危機を乗り越え、2000年には外貨準備高は史上最高の800億米ドルを超えるなど、深刻な危機から完全に脱し、2001年になると、IMFからの借入金の返済を終える。

3) 盧武鉉（2003年2月～2008年2月）と李明博政権（2008年～現在）の経済政策

アジア通貨危機以来、金大中、盧武鉉政権が10年続く中で、韓国経済は成長率が低く、雇用問題等は深刻化した。特に盧武鉉大統領は新自由主義政策を継承したが、歴代政権中最悪の経済政策を運営したとの評価である。それだけに、2008年2月スタートした経済界出身の李明博大統領に掛ける国民の期待には大きなものがあった。

李明博政権の経済計画は「韓国747」で、毎年平均7%の経済成長、10年以内に一人当たり4万ドルの国民所得、そして韓国を世界7大経済大国にするもので、経済政策においては、進んだ市場経済、経験則に基づいた実用主義、民主的な行動主義など市場にやさしい政策を追求している。企業対策⁴としては、企業の活力を増大させ、それに止まらず、企業の透明経営と自浄努力を促進させるための政策⁵をあげている。

ところが、李明博政権が始まってから、リーマン・ショックによる世界同時不況とそれに伴う景気悪化、株価下落や急激なウォン安で、経済の活路を見いだせない政権運営が続いたが、2009年以

降、OECD 諸国の中では最も早くプラス成長に転じ安定した政権運営が可能になった。最近、李政権は新しい国家ビジョンとして「低炭素・グリーン成長」を掲げ、韓国政府は2020年の温室効果ガス排出目標を巡って繰り広げられている先進国と開発途上国間の激しい攻防のかけ橋になることを願っている。

3 . 韓国経済のグローバル化

1997年の金融危機以来、世界経済環境も多く変わるようになった。一つは、世界経済が急速にグローバル経済に再編されていくことである。高まるグローバル化と共に世界経済はさらに相互関係を持つようになり、より競争的になっていることである。もう一つの著しい傾向は、知識が以前よりも経済と社会の発展にとって重要となり、世界経済の基盤が知識と情報へ向かうことである。急速な技術進歩、グローバリゼーション、情報通信技術の発展により、知識経済への移行という現象はますます注目を集めている。本章では、経済危機後の韓国経済の知識基盤経済への移行やグローバル化の動向を説明する。

世界経済の基盤が知識と情報へ向かっているとのことから知識基盤経済 (Knowledge-based Economy) への転換が強く認識されるようになった。また、韓国経済は、1997年の金融危機以降、これまでの財閥主導の経済発展方式の問題が多かったため、財閥に代わって今後の韓国経済を担う新しい企業の発生が必要となり、とくに知識基盤経済への移行の牽引役としてベンチャー企業への政策的支援が強化された。金大中政権は2000年1月から3年間、韓国経済を知識型経済へ転換するプランを明らかにし、情報技術 (IT; Information Technology) を奨励し重点的に投資してきた。その結果、IT 輸出は、1988年74億ドル、1991年110億ドル、2000年550億ドル、2005年825億ドル、2007年1,064億ドルを突破した。情報通信や半導体が輸出に占める割合を見ると、1990年13.0%、1995年20.3%、2000年28.7%、2003年28%を超えるようになった。

また2000年代に入って、企業の海外事業の拡大に伴い、韓国経済のグローバル化が急速に進んだ。韓国企業が海外、とくに新興国での事業 (輸出と海外生産) を積極化させた根底には、狭い国内市場 (GDP 規模は日本の約5分の1) があるが、2000年代前半のクレジットカード債務問題⁶、消費不足、少子高齢化の進展などがその動きを加速化させた。

グローバル化を「総輸出・対GNI比率」と「海外直接投資」で確認できる。輸出比率は2001年37.1%から2008年55.1%まで上昇し、2009年51.5%である。海外直接投資額⁷は、2003年47億ドルから、2004年65億ドル、2005年71億ドル、2006年116億ドル、2007年214億ドル、2008年229億ドル、2009年195億ドルと、グローバル経済危機期である2009年を除けば、毎年増加してきた。

海外事業の拡大による企業へのプラス効果は、世界の薄型テレビ、半導体、自動車市場において韓国製品のシェアが上昇し、ブランドの認知度が高まったこと、企業収益に貢献していることである。また、海外事業の拡大により、経済全体には、輸出が成長の牽引役となり、国際収支の投資収益⁸が、2008年、2009年と続けて、57億ドル、48億ドルの黒字を記録した。

貿易依存度は急激に増加し、2008年110.7%まで上昇、2009年98.6%⁹と大きいのが、貿易依存度の

高まりと共に韓国経済の対外不確実性もより一層大きくなった。グローバル景気が好況である時は爆発的な成長が可能であるが、2007年アメリカのサブプライムローン問題で始まったグローバル金融危機や2008年リーマン・ショック、2010年の南ヨーロッパ発財政不安、為替レートの急騰など対外悪材料が続けて発生するような時は、経済全般に不安を与える副作用を抱えている。

4 . 韓国経済の成果

韓国経済の50年間の成果を GDP 成長率と一人当たり GDP、また輸出で確認し、世界の中での韓国経済の地位を OECD データで比較した。

1) GDP 成長率と一人当たり GDP

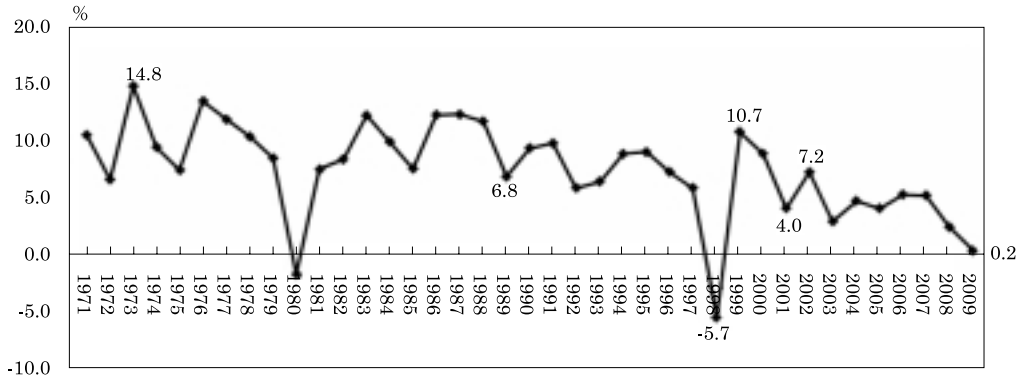
GDP の成長率 < 図 1 > をみると、韓国経済は 4 ~ 5 年周期の景気循環を見せながら変動している。経済開発 5 ヵ年計画が始まった1962年から2010年までの約50年間、韓国経済において危機的な状況は 3 回あったが、それは1979年の第 2 次オイル・ショック期、1997年 IMF 金融危機、また、2008年のグローバル経済危機による不況である。

1973年の第 1 次オイル・ショックの影響で、1974年成長率は9.4%へと下がるが、輸出の急増により1976~78の3年間は景気は過熱状態であった。しかし、1979年の第 2 次オイル・ショック、また、1979年10月の朴正熙大統領の暗殺、それに続く全斗煥主導の軍事クーデターやそれに反対する1980年5月の光州事件などの影響等が重なって、1980年にはついに初のマイナス成長を記録した。1980年代の前半はアメリカのレーガノミクスによる輸入急増のおかげで何とか韓国経済は生き延びることができた。

1985年のプラザ合意以降、3低（円高・ドル安・ウォン安、国際金利の低下、一次産品・原油の価格低下）によるブームが始まり、円高・ウォン安は日本商品に比べ韓国商品の国際競争力を高めて輸出が増加し、原油価格の下落は大きな輸入額減少要因として作用し、国際金利の低下は対外債務の利子負担が軽減したのである。3低によるブームは1988年のソウル・オリンピックまで続き、1986年12.2%、1987年12.3%、1988年11.7%の高成長率を記録した。しかし、1989年、対米貿易黒字の増大からウォン高を強いられ、今度は三高（ウォン高、金利高、物価高）が韓国経済を襲い、成長率は6.8%まで下がる。

1997年金融危機の影響で成長率は1998年 - 5.7%まで下がり、朝鮮戦争以来の最悪の挫折を経験するが、1999年離陸し10.7%の成長率を見せながら、2000年には深刻な危機から完全に脱する。2001年には GDP 成長率が4.0%に落ち込んだが、堅実な内需と輸出に支えられ、2002年は高成長路線に回復、7.2%の成長率を示した。しかし、盧武鉉大統領の時期である2003年から低成長が続き、グローバル経済危機期にあたる2008年成長率は2.3%へと下がる。急速なグローバル経済の低迷で李明博大統領は2009年初め「非常経済政府」を宣言し¹⁰、「迅速な決定と実践」を要求したが、成長率は0.2%と経済の実物指標は通貨危機以来10年ぶりに最悪の水準に落ちた。しかし、2010年に入ってから韓国経済成長で多くの部分を占める輸出が伸びていることから、IMF は韓国の2010年の成長率を6.1%と予想¹¹している。

図1 実質国内総生産（GDP）実質成長率

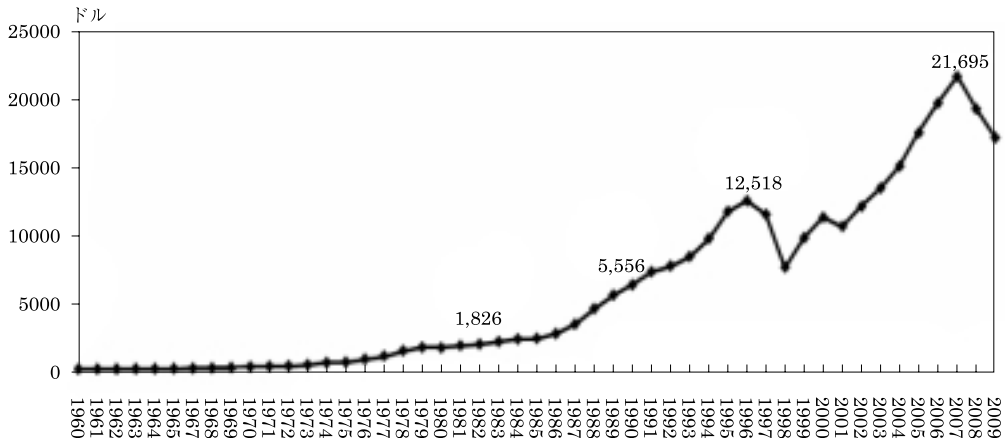


資料； <http://kosis.kr> 「韓国統計庁」

GDPを人口で割った数値が一人当たりGDPである<図2>。韓国の一人当たりGDPは、第1次経済開発5ヵ年計画が始まる1962年103ドルであったが、第4次経済開発5ヵ年計画が終わる1981年には1,826ドル、1989年には5,556ドルで、5,000ドルを突破し、1995年ついに11,735ドルで1万ドルを超え生活水準は高まる。2007年には、21,695ドルで2万ドルを超えるが、グローバル経済危機の影響で、2008年19,296ドル、2009年17,175ドルで、2万ドルを下回っている。

IMFが最近発表した韓国の経済展望¹²によると、韓国の1人当たり国民所得は2010年20,566ドルで、3年ぶりに2万ドルを突破し、2011年には22,173ドル、2013年24,917ドル、2015年28,486ドルで、続けて増えると推定している。

図2 1人当たり国民総所得（名目、ドル表示）

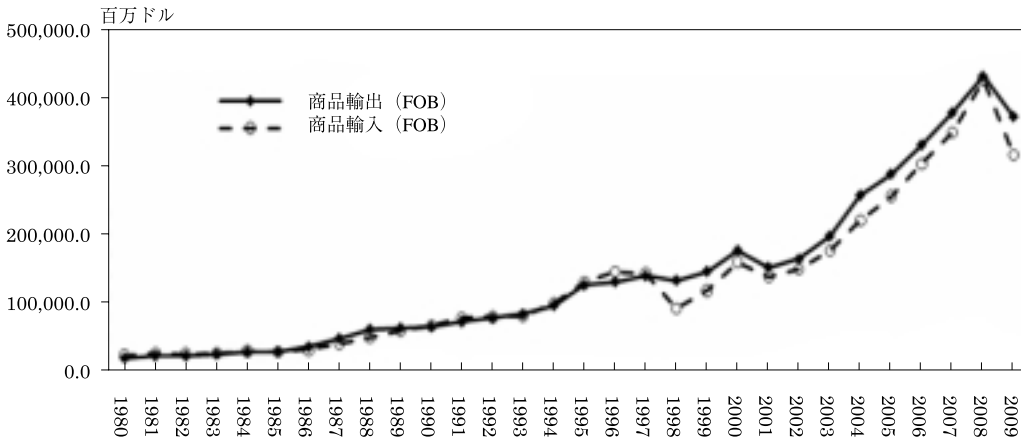


資料； <http://kosis.kr> 「韓国統計庁」、<http://ecos.bok.or.kr> / 「韓国銀行経済統計システム」

2) 輸出入と貿易依存度

経済開発初期段階から輸出主導の成長戦略を取った韓国経済において、輸出の役割は非常に大きい。図3は経常収支の商品収支の中で、商品輸出と商品輸入を示したものである。1964年輸出は1億ドルにすぎなかったが、1971年10.7億ドル、1974年44.6億ドル、さらに1975年の50.8億ドルから2年後の1977年には輸出は100億ドルへと急増¹³する。

図3 韓国の輸出・輸入



資料；http://kosis.kr「韓国統計庁」

注；FOB（free on board）とは、貿易取引条件の一つ、船積み港において、買い手の指定した本船甲板上に貨物を積み込むまでの価格で取引するものである。以後の所有権・費用・危険は売り主から買い主に移転する。

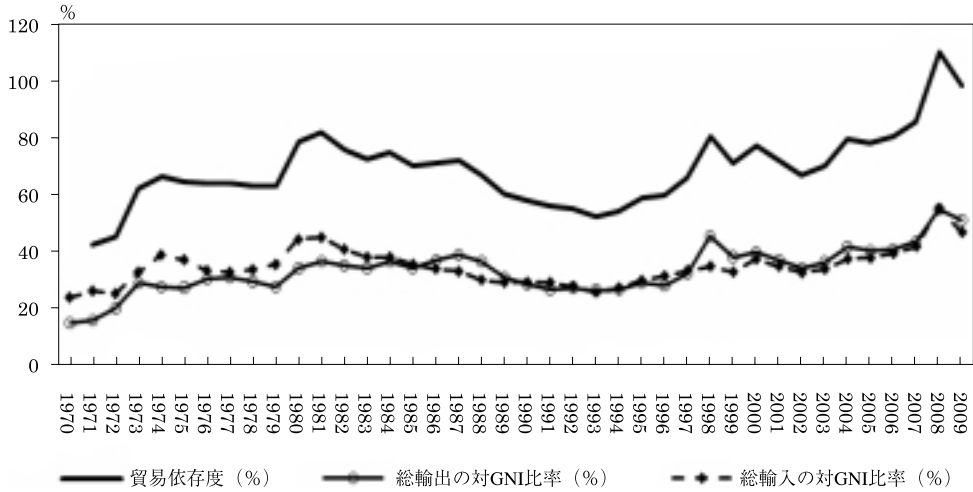
1985年秋のプラザ合意以降の急激な円高は韓国の輸出にとって大きなチャンスとなった。円高・ウォン安は日本商品に比べ韓国商品の国際競争力を高めて輸出を伸張させ、原油価格の下落は大きな輸入減少要因として作用したので、1986年から89年は建国初めて大幅な貿易黒字を記録した。しかし、1989年からの海外旅行自由化は海外旅行ブームを招き、国際収支の悪化に拍車をかけ、1990年から再び大幅な貿易赤字に陥った。1995年10月27日には輸出1,000億ドル達成し、輸出は増加し続け、2008年には4,330億ドルまで増加するが、グローバル経済危機の影響で2009年の輸出は低下した。しかし対中輸出増加により2010年上半期の輸出額は世界7位である。

因みに、主な輸出品目は、1960年代の輸出を支えたのは繊維、合板などの軽工業製品であったが、1970年代からは重化学工業部門の比重が上回り、輸出品目にテレビ等の家電製品が登場し、造船が日本の強力なライバルになった。1990年代に入ってから、家電・電子製品が輸出に占める割合が高まり、1993年の輸出に占める品目を見ると、電機電子24.1%、自動車4.1%、2003年には電機電子35.2%、自動車9.0%で、両品目だけで、全体輸出の45%を占めるようになった。

総輸出と総輸入がそれぞれ国民総所得（GNI）に占める割合を見ると<図4>、高度成長期である1980年代の中頃までは輸入が輸出を上回っているが、3低好況期、またIMF経済危機後は、輸出が輸入を上回っている。

一方、国民経済の中で対外貿易が占める比率を表す指標である貿易依存度をみると、1980年代は低下し続けた。1993年52.6%を記録したあと増加し続けるが、1998年度を除き、2005年までは韓国経済の貿易依存度が80%を越えることはなかった。2006年80.9%、2007年85.9%へと増え、2008年には輸出依存度（55.1%）と輸入依存度（55.6%）共に史上最高値を記録しながら貿易依存度は110.7%まであがるが、2009年98.6%と低下している。

図4 貿易依存度及び総輸出・総輸入の対GNI比率（名目、％）



資料；http://kosis.kr「韓国統計庁」

注；貿易依存度 = (輸出 + 輸入) / 国民総所得 (GNI)

3) 世界の中での韓国地位

世界の中での韓国経済の実態を確認するため、表1ではGDP総額、一人当たりGDP、輸出額や輸入額を1995年度と2008年で比較した。2008年のGDPを見ると、韓国は11位であるが、因みに、アメリカが1位、日本は2位、ドイツが3位である。国民の豊かさの指標としては、GDPよりは一人当たりGDPを見る傾向がある。1人当たりGDPをOECD各国と比較すると(2008年)、OECDの30カ国の中での韓国19,106ドルで24位で低いほうである。ルクセンブルクが111,596ドルで1位、アメリカは45,769ドルで13位、日本は38,563ドルで17位である。一方、韓国の輸出は世界10位、輸入は9位である。

表1 OECDの中での韓国経済（名目値、ドル価格）

	GDP (当該年 価格、10億 USドル)		一人当たり GDP 当該年 価格、USドル)		輸出 (100万ドル)		輸入 (100万ドル)	
		順位		順位		順位		順位
1995年	517.3	9位	11,472	22位	125,058	10位	135,119	10位
2008年	928.7	11位	19,106	24位	422,007	10位	435,275	9位

資料；http://kosis.kr「韓国統計庁」

情報インフラ面をみると、韓国の電子政府事業による行政業務の電算化が本格化し、2010年にはUNが発表した世界電子政府1位国家¹⁴として選定された。韓国の100人当たりのインターネット利用者は2000年41.0人でOECDの中で9位、2008年は77.8人でOECDの中で7位¹⁵である。また、統計庁によれば、韓国の世帯インターネット普及率は2000年49.8%、2001年63.2%、2002年70.2%、2005年74.8%、2006年78.4%で増加し続け、2008年には韓国は世界初めて世帯インターネット普及率が80.6%を突破し、10世帯の中で8世帯以上でインターネットが設置されている。このような普及率は、マンション文化発達で、超高速インターネットを設置するのが他の国に比べて容易であ

り、利用料金も相対的に安いだめである。また、高い教育熱と新技術受容に積極的な国民性もある¹⁶。

終わりに

1962年1月13日、経済企画院で第1次経済開発5ヵ年計画が発表され、1962～1966年の第1次計画は7.8%の高い経済成長率を記録し、以後、第4次計画期間(1977～1981年)の5.8%を除き、1996年までの第7次にわたる計画期間中、韓国経済は年平均9%台の高い成長率を記録し、漢江の奇跡を達成した。そしてIMF経済危機による挫折を経験し、構造調整期間を経て、知識基盤経済への移行と経済のグローバル化と共に韓国経済は再び躍進している。

世界における韓国経済の地位が高まり、世界市場での韓国企業の活躍が高まる一方、激化するグローバル競争と共に国内雇用創出力は低下し投資は減少する傾向である。また、急速な少子高齢化の進展などにより、将来成長への不安も高まっている。ここでは、結びにかえて韓国経済が抱えている大きな経済・社会問題に関して考えてみる。

第一に、グローバル経済危機の影響で、韓国の経済成長率は2007年以後低下し続けており、景気悪化と共に若年失業率が増加し若年非正規職率が高まっている。若年失業者の多くは社会保険に加入しておらず、職業上の技能を身につける機会も乏しい。若年失業は本人にとっても韓国経済にとっても望ましくないことから若年雇用対策が求められる。

第二に、国内の投資率減少傾向である。高度経済成長期は、政府は国内及び国際競争からの財閥を保護し、優遇された金利で融資していたので、国の高い投資率を維持することができた。投資率は、1980年代でも30%を越え増加し、90年代に入ってから98年経済危機前までは35%を越えた。しかし、1997年の金融危機以来、財閥による投資を促す環境が次第に減少し、またグローバル化及び情報化時代の中で経済的不確実性が増加し、国内投資率は減少し、2000年30.7%、2005年29.8%、2007年29.5%へと減少傾向である。

第三に、低出産率と人口の高齢化である。1人の女性が一生に産む子供の数を表す合計特殊出生率は、韓国統計庁によれば、2009年1.15人である。また、世界保健機関(WHO)の発表によれば、2010年WHO加盟国193カ国のうち、韓国は1.2人で、世界でも最も出生率が低い。人口の自然増と自然減との境目は2.08とされ、合計特殊出生率がこれを下回る状態が長期に継続すると人口が減少するとともに、医療水準が高く平均寿命が長くなるので人口構成の高齢化が急速に進むといわれる。韓国は1999年から高齢化社会に突入し、2008年7月現在、韓国人口10人の中で1人は65歳以上の高齢者である。この傾向が続けば、韓国も2018年には高齢社会(Aging Society)、2026年には超高齢社会(Super-Aged Society)に突入する。また高齢化社会から超高齢社会へ移行するのにかかる期間が、フランスは155年、アメリカは88年であったが、韓国は26年かかることと見込まれる。このような少子高齢化の進展は消費不足を加速化し、経済全体の成長に影響を与えることも考えられる。

注

- ¹ 財閥も自分の従来の守備範囲を逸脱し、例えば、三星グループは自動車産業に進出を果たした。
- ² 先立ち、韓宝鉄鋼は1996年に破綻し、起亜自動車の倒産を皮切りにその後、大宇財閥、三美特殊鋼などの大手企業の破産も相次ぎ、経済状態が悪化した。
- ³ <http://ecos.bok.or.kr> 「韓国銀行経済統計システム」。
- ⁴ <http://www.chosunonline.com> 「朝鮮日報」2006年8月15日。
- ⁵ ①産業銀行の民営化、②金産分離（企業等産業資本が銀行を所有できないように規制している制度）の緩和、③大企業出資総額制限制度の廃止、④中小企業金融制度の改善、⑤持ち株会社規制の緩和、企業相続等、企業関連税制の改編、等が含まれている。
- ⁶ カード会社の経営危機に関しては、高龍秀『韓国の企業・金融改革』第3章「韓国における金融システム改革と資本市場」が詳しい。
- ⁷ <http://ecos.bok.or.kr> 「韓国銀行経済統計システム」。
- ⁸ 「投資収益」は、韓国が対外直接投資や証券投資などにより積み上げた資産が生み出した収益（配当や利子など）から、海外の諸国が同様に韓国で積み上げた資産が生み出す収益を差し引いたものである。
- ⁹ GDPに対する輸出と輸入の比で計算した韓国統計庁の資料によれば、日本の貿易依存度22.3%、アメリカ18.7%、中国45.0%である。
- ¹⁰ <http://japan.donga.com> 「東亜日報」2009年2月2日。
- ¹¹ <http://news.donga.com> 「東亜日報」2010年9月2日。
- ¹² 「東亜日報」1020年9月7日。
- ¹³ KBS 映像事業部企画製作「KBS 映像実録：事件でつづる韓国現代史」。
- ¹⁴ <http://blog.naver.com> 「連合ニュース」2010年6月24日。
- ¹⁵ <http://kosis.kr> 「韓国統計庁」。
- ¹⁶ <http://hani.co.kr> 「ハンギョレ・ニュース」2009年2月7日。
- ¹⁷ <http://www.chosun.com> 「朝鮮日報」2010年8月18日。

参考文献

- 梅田博之（監修）・松原孝俊（編集）「ハンドブック韓国入門、ことばと文化」第2版、東方書店、2002年。
環日本海経済研究所（ERINA）編『現代韓国経済』日本評論社、2005年。
クォン・オユル・他2人『グローバル時代の経営戦略』中央大学出版部、2008年。
KBS 映像事業部企画製作「KBS 映像実録：事件でつづる韓国現代史」（1945年～95年）。
高龍秀『韓国の経済システム 国際資本移動の拡大と構造改革の進展』東洋経済新報社、2000年。
高龍秀『韓国の企業・金融改革』東洋経済新報社、2009年。
世界保健機関（WHO）World Health Statistics 2010。
東レ経営研究所「TRB 産業経済の論点 韓国ライバル企業を追う②」No.08 - 06、2008年5月27日。
裴海善「韓国高齢者の雇用実態と高齢者雇用促進政策」筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学『紀要』第4号、2009年1月。
裴海善「グローバル経済危機下での韓国の若年雇用動向」筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学『紀要』第5号、2010年1月。
尹明憲『韓国経済の発展パラダイムの転換』明石書店、2008年。
「東亜日報」2009年2月2日、2010年9月2日、2010年9月7日、2010年8月14日。
「朝鮮日報」2006年8月15日。
「連合ニュース」2010年6月24日、2009年11月11日。
「ハンギョレ・ニュース」2009年2月7日。
<http://ja.wikipedia.org> 「合計特殊出生率」「李明博」「サムスン電子」。
<http://www.ndl.go.jp> 「国際比較にみる日本の政策課題」。
<http://kosis.kr> 「韓国統計庁」。
<http://ecos.bok.or.kr> 「韓国銀行経済統計システム」。

（ベヘション：アジア文化学科 教授）